

本論文は

# 世界経済評論 2022 年11/12月号

(2022 年 11 月発行)

掲載の記事です

2022年11月15日発行(発行(登録)発行)  
1950年発行 - 毎月720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

## 世界経済評論 11・12月号

2022 Vol.66 No.6

### World Economic Review



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# 試練の英国経済

## ：様々な逆風下で始動する トラス新政権と英国の行方



三井物産戦略研究所シニアフェロー 平石 隆司

ひらいし りゅうじ 慶應義塾大学法学部卒業。三井物産調査情報部、米国ブルッキングス研究所客員研究員、三井物産戦略研究所経済産業分析室主任研究員、国際情報部欧米室長、欧州三井物産戦略情報課 GM を経て現職。近著に『EU は危機を超えられるか』（共著、NTT 出版、2016 年）

英国の EU からの「完全離脱」後 1 年半が経過した。しかし、Brexit を遂行したジョンソン首相はパーティゲイト等のスキャンダルで退陣に追い込まれ、トラス新首相の政策と手腕は未知数の部分も多く英国の新たな方向性は未だ定まっていない。

英国は Brexit による逆風を克服すべく、2021 年 3 月、インド太平洋地域への展開を加速する 'Global Britain' や、ライフサイエンス、デジタル、クリーンエネルギー、フィンテック等の比較優位産業分野におけるイノベーション促進等からなる成長戦略を打ち出した。

しかし、これが成功し、前述した比較優位産業を牽引役に世界の成長センターたるインド太平洋地域への展開がダイナミックに進むことで中長期的に英国が活力を維持できるかは、トラス新首相の政策展開、2 年後に迫る次期総選挙<sup>1)</sup>、そしてウクライナ危機の行方等に依存し、不確実性が非常に高い。

以上から、①英国が新成長戦略を成功させるには、EU との関係の再構築が必須であること、②企業は前述した要因を注意深くウオッチし、シナリオの蓋然性の変化にアジリティをもって対応する必要があること、③日本企業が深い知見を持つインド太平洋地域において英国の優れたテクノロジー、ビジネスモデルの展開を英国企業と連携して推進すべきであること、の 3 つのインプリケーションが導きだせる。

### はじめに

英国が 2020 年 12/31 午後 11 時（英国時間）に EU から「完全離脱」<sup>2)</sup> してから 2 年弱が過ぎた。2019 年 12 月の総選挙での大勝を背景に Brexit を完遂させ、英国の飛躍を誓ったボリス・ジョンソン首相はコロナ規則違反の「パーティゲイト」事件を主因に退陣に追い込まれ、英国はリズ・トラス新首相の下で短期的にはウ

クライナ危機を背景とした Cost of Living Crisis（物価高騰による生活の危機）、中長期的には Brexit 後の新たな成長軌道を模索することになった。

本稿では、完全離脱後の英国経済を振り返ると共に、英国の成長戦略を分析し、主に中長期的な時間軸でポスト Brexit の英国経済の行方について考察する。

表1 英国とEUの通商協力協定 (Trade and Cooperation Agreement)

	EUの政策決定への参加	単一市場へのアクセス					通商政策の自由	人の自由な移動(労働、居住の自由)	シェンゲン協定	EU予算への拠出(注2)	EU法との調和
		モノ		サービス(注1)							
		関税	通関手続	金融	個人データ移転						
英国のEU加盟時	参加	無	無	完全	完全	可	無	完全	不参加	有	完全
英EU TCA	不参加	無	有	限定的	無	不可	有	無	不参加	一部有	限定的
WTO型	不参加	有	有	無	無	不可	有	無	不参加	無	無

(注1) 金融サービスの国境を越えた提供及び個人情報の国境を越えた移転については、TCAには含まれず、金融規制の同等性評価、個人情報保護の充分性認定についての交渉を、別建てで実施。個人情報保護は2021年6月に充分性認定が付与されたが、金融規制の同等性評価についてはデリバティブについてのクリアリングハウス(中央精算機関)の同等性が2025年6月末迄(当初の2022年6月末から延長)とアイルランドの証券決済について証券集中保管機関の同等性が2021年6月末迄(既に失効)暫定的に認められたのみ。

(注2) ホライズン・ヨーロッパ等のEUの研究開発プログラムへ参加費用を負担することで参加可能。

(出所) TCAより筆者作成

## I EU完全離脱後の英国経済

### 1. Brexitに加え、ウクライナ危機、パンデミック等激しい荒波に直面

EU完全離脱後の英国経済は、Brexitの負の影響で貿易を中心に持続的に下押しされる中、パンデミックの波、ウクライナ危機の発生と深化と、次々に襲う危機を背景に激しい振幅を繰り返している。

2020年末から2021年春にかけて欧州を襲ったCovid-19第三波とEUからの完全離脱に伴う英EU国境の混乱等を背景に2021年1-3月の実質GDP成長率は大幅なマイナス成長に沈んだ。

その後、ワクチン接種の進展と規制措置の緩和を背景に英国経済は対面型サービス産業を中心に2021年秋口まで比較的順調に回復したが、2021年末から2022年初にかけてのオミクロン変異株の蔓延による規制措置の再強化と共に再びスローダウンを余儀なくされた。

オミクロン変異株のピークアウトと共に規制

措置が緩和され景気回復の期待が高まったところ、2022年2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻、欧米日の対露制裁と露による対抗措置等を背景とした、エネルギー、食料価格等国际商品市況の高騰を背景に物価上昇が加速、金融引き締めも進み、英国経済はモーメンタムを急速に失っている。2022年4-6月には再びマイナス成長に沈み、2022年末からリセッション入りが現実視される深刻な状況だ。

### 2. Brexitの影響

英国のEUからの「完全離脱」後、両者の関係は、「通商・協力協定」(Trade and Cooperation Agreement, 以下TCA)に基づくものへ移行した。TCAは、①財貿易については、原産地規則を満たす全ての品目で、関税ゼロ・輸入割り当てなし、②専門資格(医者、会計士、エンジニア等)についての自動的な相互認証がない、金融サービスの提供および個人情報の国境を越えた移転については当協定には含まれない等<sup>3)</sup>、サービス貿易に関する合意は非常に限定的、③英EU間の「人の移動の自由」(労働

および居住の自由)はない、④英国は「EUの規制からの乖離の自由」を獲得したが、レベルプレイングフィールド(公平な競争条件)確保のため、「補助金」と「労働・環境」においては対抗措置発動の仕組みあり、⑤5年毎に協定の見直しを行い、12カ月前の事前通知で協定打ち切りが可能、等の特徴を持つ。

### (1) 通関手続きの発生によるコスト上昇, 物流の遅れ

EU加盟時には存在しなかった通関手続き(税関申告・検査, 動植物検疫等), 原産地証明書の作成の必要が発生するため, 企業にとってコスト上昇とリードタイムの長期化が生じている。

対EU輸出入数量について2018年1-3月を100とした場合<sup>4)</sup>, 輸出数量は2022年4-6月時点で92.8の水準に過ぎず, Brexitによる輸出への強い下押しが如実に現れている。一方輸入数量は2022年4-6月に同107.1と既にコロナ前の水準を回復している。もっとも, 通関コストの上昇は消費者へ転嫁され物価上昇加速の一因となっている。

### (2) 規制の乖離による追加コスト

化学品のREACH規制(化学品の登録, 評価, 認可, 制限)への対応も企業によるコスト増を招いている。Brexitに伴い英国はEUの規制からの乖離を選択しUK REACH規制を導入, 英国とEUは相互に独立した規制当局となり, 欧州大陸と英国双方で活動する企業は新たにUK REACHにも登録や通知申請をする必要がある。二重の対応は多大なコスト増を招いている。

英国環境・食料・農村省は, UK REACH導

入に伴う化学品・製造業への追加コストは20億ポンドに達するとの試算を公表しており, 特に対応力に劣る中小企業への悪影響が懸念される。

### (3) 金融サービスへの影響

英国はEU加盟時の金融の単一パスポートを失い, 2021年3月に規制協力に関してEUと覚書を締結した。しかし, 金融規制の同等性評価については現在迄のところデリバティブについてのクリアリングハウス(中央精算機関)の同等性が2025年6月末迄(当初の2022年6月末から延長)とアイルランドの証券決済について証券集中保管機関の同等性が2021年6月末迄(既に失効)暫定的に認められたのみだ。

欧州大での「金融ハブ」の地位維持の一方で規制緩和による国際競争力強化を狙う英国と, 「シティ」への依存脱却を狙うEUの思惑が交錯する。EUは, 英国がどの程度EUの規制からの乖離を意図するのか見極めたいと考え, 同等性評価の判断を急いでいない。英国側も, スナク元財務相がEUからの包括的な同等性評価獲得の困難さを認め, 米国やシンガポール等との連携に活路を見出すべきと主張する。

Brexitによる「シティ」から欧州大陸への雇用・資産の移転は今のところそれほど深刻化していない。New Financialの試算によれば, 2016年の国民投票以降現在迄, 国際金融センター「シティ」から大陸欧州へ, 在英銀行資産の約10%に相当する8000億ポンドが移転され, EYによる在英金融大手222社を対象とした調査では雇用は7000人移転された(2016年時点では12500人の移転を計画)。

しかし, 同等性評価の付与状況等を考慮すると, これは「始まりの終わり」に過ぎず, 今後

この流れが強まる可能性もある。New Financial は、EU が EU 関連業務の域内での実施を追求することで金融ビジネスの拡大を狙い、英国が EU の金融規制からの乖離も厭わず EU 関連業務以外で金融機関を引き付けることを目指す現状は、欧州でビジネスを行う複雑さとコストを上昇させる、と警告する。

#### (4) 人手不足による物流阻害や物価上昇加速

EU 市民とその他の外国人の区別はなくなり、必要要件（技能、英語、仕事のオファー等）、教育要件、需給要件、年取要件等に基づくポイント制による新移民制度を適用。「高技能労働者優遇、低技能労働者冷遇」の特徴を持ち、EU からの移民労働者の減少により、トラック運転手、食品加工業者、倉庫業務従事者等の不足が顕著となり、2021 年秋にはガソリン不足問題（ガソリンスタンドでの長蛇の列やパニック買い）、スーパーでの水や食品の品不足問題が深刻化、現在でも慢性的なトラックドライバー不足問題に解決の糸口は見えない。

こうした移民労働者不足は、労働需給の逼迫による賃金の上昇を引き起こし広範囲に亘る物価上昇加速を招いている。英国の 2022 年 7 月の消費者物価上昇率は前年同月比 10.1% と 40 年ぶりの高水準を記録、ユーロ圏の同 8.9% を大幅に上回るが、この背景にはエネルギー・食糧価格の上昇に止まらず、賃金上昇によるコア物価（除変動の激しいエネルギー・食料・タバコ・アルコール）の上昇加速（前年同月比 6.2%）があり、同物価の加速はユーロ圏のそれを大幅に上回る（同 4.0%）

### 3. ウクライナ危機の影響

こうした状況に追い打ちをかけたのが、2022

年 2 月以降のロシア軍によるウクライナ侵攻である。

#### (1) 国際商品市況の高騰

欧米日の対露制裁とロシアによる対抗措置により、エネルギー、食料価格等国際商品市況の高騰やサプライチェーンの混乱が発生。ユーロ圏と比べれば対露化石燃料輸入依存度は低いものの、価格効果を通じ消費者物価上昇率は前述の通り前年同月比 2 桁に達する。ガス電力市場監督局 (Ofgem) は、10 月以降電気・ガス料金の単価上限の 80% 引き上げを決定、BOE（英中銀）によれば 10-12 月の消費者物価上昇率は前年同期比 13% 強に伸びが加速する見込みだ。

物価高騰によって家計の購買力は大きく押し下げられ、後述する消費者マインドの低下と相俟って個人消費が低迷。エネルギー価格、食料価格の上昇は低所得家計に対しより深刻な悪影響を与えている。

#### (2) 金融引き締め加速

BOE は 2021 年 12 月以来 2022 年 8 月迄 6 回連続で利上げを続けているが、物価上昇圧力は強く、2 桁のインフレ率が長期化する見込みであり、スタグフレーション懸念が高まる中でも利上げの継続が予想されている。

#### (3) 消費者・企業マインドの悪化

不確実性の高まりとインフレ加速を背景に消費者・企業マインドが急速に悪化。特に消費者マインドの悪化が顕著であり、既にパンデミック時の最悪水準を大幅に下回る水準迄落ち込みを見せている。

#### (4) 貿易の停滞

対露制裁の影響や戦争による物流の混乱等を背景に、2022年6月の対露輸出は、2022年2月までの1年間の月平均と比べ66.9%減、対露輸入は同96.6%減と其々大幅に減少した。対露・対ウクライナ輸出の悪化に加え、ウクライナ危機の悪影響で英国の最大の貿易相手であるEU含め世界経済の減速も顕著となっており、その他地域向けの輸出減少も考慮すれば輸出を通じた景気押し下げ効果はさらに大きなものとなる。

## II Brexit後の成長戦略を読む

英国政府は、こうした経済への逆風、特にBrexitによるEU単一市場へのアクセスの悪化を、逆にBrexitによって新たに獲得した、①EUの官僚主義からの解放による機動的な政策運営、②規制、補助金、税率の自由な設定、③FTAの締結を含む自由な通商政策の展開、等のプラス面を最大限に活用することで相殺すべく、2021年3月にポストBrexitの成長戦略‘Build Back Better: Our Plan for Growth’を打ち出した。

新成長戦略は、成長の3つの柱として、「インフラ整備」、「労働者のスキル向上」、「イノベーション」を据え、成長の3つのプライオリティとして、「英国全体のLevel up」、「Net Zeroへの移行支援」、「Global Britain支援」を掲げている。

成長の柱の内、「イノベーション」は、ライフサイエンス（ゲノミクス、デジタルヘルス）、デジタル（AI、サイバーセキュリティ、量子コンピュータ、デジタルツイン）、クリーンエネルギー（洋上風力、CCUS、水素）、フィン

テック、等の分野に重点的に取り組む。

### 1. ‘Level up’: 格差縮小

繁栄から取り残された国民、地域の底上げによる格差縮小を目指す「Level up」については、都市間格差縮小のために、「インフラ整備」のH2建設、都市間交通整備、Motorways建設が活用される。

2022年2月には「レベリングアップ白書」が発表され、2030年までに、①国内の全ての地域で国際競争力のある都市を育成し、給与、雇用、生産性を拡大し、地域格差を縮小、②R&D投資の促進、③地域公共交通機関の連結性の向上、④高速ブロードバンドの導入、5Gの普及、等12の目標の達成が掲げられた。また、これら政策遂行の核として、英国中央政府から地方政府への権限移譲を進めることが宣言されている。

### 2. ‘Net Zero’: ネット排出ゼロへ向け矢張り早くに戦略発表

2050年迄の温室効果ガスのネット排出ゼロを目指す「Net Zeroへの移行支援」では、2020年11月に、①気候変動対応の構造転換策であると同時に、②Covid-19からの経済復興対策、③グリーンを軸とした中長期的な成長戦略、④イングランド北・中部、スコットランド、ウェールズ経済底上げ（LEVEL UP）による地域格差縮小計画、の4つの側面を持つ「グリーン産業革命計画」（The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution）が発表された。

その後2021年11月にはネットゼロ達成に向け、より具体的な計画を示した「ネットゼロ戦略」（Net Zero Strategy: Build Back Greener）、そして2022年4月にはウクライナ危機を受け

表2 英国の脱炭素化政策

項目	内容
①洋上風力	・2030年迄に洋上風力発電容量を2020年の10GWから50GWへ拡大を目指す（内5GWは浮体式）。 ・新たな洋上風力発電の承認期間を4年から1年へ大幅に短縮。CfD（差額決済制度）の対象に洋上風力を今後も含める。
②太陽光	・2035年迄に太陽光発電容量を現在の14GWの5倍となる70GWへの拡大を目指す。 ・CfD（差額決済制度）の対象に太陽光を今後も含める。
③原子力	・原子力を、クリーンなベースロード電源として引き続き推進。 ・2030年迄に最大8基の原子炉を新設、2050年迄に現在の3倍となる24GWへ拡大する。 ・小型モジュール炉（SMR）の建設と先進的モジュール炉（AMR）の研究開発を推進。
④水素	・2030年迄に「低炭素水素」の製造能力を10GWとし、半分は「グリーン水素」（再生可能エネルギー由来の電力を利用して水を電気分解して生成される水素）とする。 ・新たなビジネスモデル導入によって低炭素水素及びCCUS産業の成長を促進。 ・大量の低炭素水素製造には、ブルー水素製造のためCCS/CCUS設備が必須であり、水素関連設備とCCUS設備の産業集積（Super Places）を創生する。
⑤EV	・2030年迄にガソリン・ディーゼル車の新車販売を禁止、2035年迄に全ての新車販売をゼロエミッション車とする。
⑥化石燃料	・エネルギー安全保障の強化に向け、風力、太陽光、水素や原子力の導入を加速するが、短期的には石油とガスの国内生産の活用を狙う。 ・具体的には石油とガスの北海での新規ライセンス交付手続きを2022年秋から再開。

（出所）英国政府各種資料より筆者作成

た「エネルギー安全保障戦略」（Energy Security Strategy）等、矢継ぎ早に気候変動関連の戦略が打ち出されている。戦略の発表毎に目標が大幅に上方修正されているのが特徴であり、これらを総合すると表2の通りとなる。

### 3. 'Global Britain'：インド太平洋地域へのリバランス加速

'Global Britain'とは、EU離脱後に世界の地政学的・経済的重心の移動が加速するインド太平洋地域を中心に、欧州域外との連携を強化することで飛躍を狙う、ポストBrexitの経済・外交・安全保障戦略だ。

経済面に焦点を絞ると、①英国の貿易のFTAカバー率を2022年末までに80%とすることを目指す、②インド太平洋地域の重要性に鑑み、米国、オーストラリア、ニュージーランドとのFTA締結や、CPTPP（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific

Partnership＝環太平洋パートナーシップに関する先進的かつ包括的な協定）への参加をFTA戦略の軸とする、③有力エマージング諸国である中国、インド、ブラジルとの貿易、投資、金融関係を強化する、④コモンウェルス諸国との関係を強化する、⑤英国が比較優位を持つサービス貿易の自由化に重点を置く、等を掲げる。こうした方針の下、英国は非常にダイナミックなFTA戦略を展開している。

英国は、EUが既に締結しているFTAを「ほぼ同じ条件で」引き継ぐ「継続協定」については、2020年1月31日の「EU離脱前」から交渉を積極的に進め、現時点でアルジェリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、グリーンランド、モンテネグロを除く67カ国と締結済だ。

日英EPAは、継続協定だが、英国にとってEU離脱後初の主要国とのFTA合意であり、インド太平洋地域へのゲートウェイたるCPTPP参加への最初のステップだ。特にデジタル及び

データ分野では、日 EU EPA より政府介入を制限、政府による企業への情報開示要求を禁じる対象に「アルゴリズム」も含める等、最先端の内容を含む画期的内容だ。

また、既に継続協定を結んでいるシンガポールとは、2022年2月にデジタル経済協定(Digital Economic Agreement)を締結した。同協定により、デジタル化促進にコミットし、フィンテック等金融サービスや、サイバーセキュリティ、貿易のデジタル化促進等で協力していく。英国政府は、同協定の経済効果を1510億ポンドに達すると試算する。

英国は継続協定の刷新・強化にも積極的に取り組んでおり、メキシコ、カナダ、イスラエルと鋭意交渉中だ。

英国が関与強化を狙うインド太平洋地域における最重点 FTA である、CPTPP、対米、豪、ニュージーランド交渉について整理しておこう。

まず CPTPP だが、英国は2021年2月に加盟申請し、6月に加盟国との交渉を開始。加盟国は2022年2月に、英国の国内制度が知的財産権保護や電子商取引等に関する厳格な CPTPP の基準を満たせるとの見解で一致、協議は農産品や工業品の関税撤廃に関する交渉へと移っている。今後特に大きな障害は無く交渉は順調に進むと考えられ、2023年春頃迄には交渉は妥結が予想されている。日本は、「英国は基本的価値を共有するグローバルな戦略的パートナーであり、ハイスタンダードなルールをインド太平洋を越えて広げる大きな可能性を秘める」と英国の加盟を強力に後押ししている。英国政府は、2030年迄に CPTPP 加盟国向け輸出は65%、370億ポンド拡大すると試算する。

対豪、ニュージーランド FTA については、交渉は順調に進み其々2021年12月、2022年2月に締結した。EU との間に FTA が存在せず、英国がスクラッチから交渉を開始した FTA において合意に達するのは両国が初めてだ。両国が強みを持つ牛肉や羊肉等畜産品を中心に農業分野の調整が難航したが、肉類の輸入に対し、関税撤廃迄の間輸入上限枠を設け、関税撤廃後も5年間上限超過分にセーフガードを適用すること等で妥協が成立した。

対米 FTA は交渉がストップしている。協議はトランプ前米政権下で第五ラウンド迄進んだものの、①食料品の安全基準等困難な論点が残されていること、②バイデン現米政権は通商交渉の前に国内経済再建を重視していること、③TPA(貿易促進権限)<sup>5)</sup>が2021年6月末に延長されず失効したこと、等から、早期の進展は殆ど期待できない状況だ。

一方、対インド FTA 交渉は予想を上回る進展を見せている。世界一の人口大国となることが間近なコモン・ウェルス国インドの高い成長力を取り込むべく英国は積極的取組を見せており交渉は現在第五ラウンドまで進んでいる。

### III 英国はどこへ向かうのか

英国が抱える課題とそれを克服するための成長戦略等を踏まえ中長期的な時間軸で考えた場合、英国経済の行方として以下の3つのシナリオが想定される。

シナリオの蓋然性は、①トラス新首相の政策運営—大枠としてはジョンソン前首相の路線継承が想定されるが、成長戦略(新首相は、減税と改革によって経済成長を目指すとし、法人税引き上げ凍結、国民保険料引き下げ、ガス・電



表3 英国のFTA交渉・発効状況

	相手国・地域	貿易額 (億ポンド)	総貿易額に 占める割合
2021年1月1日 以降に発効済 FTA・EPA	EU, スイス, ノルウェー, アイスランド, リヒテンシュタイン, 北マケドニア, ウクライナ, モルドバ, コソボ, 日本, シンガポール, 韓国, ベトナム, トルコ, イスラエル, エジプト, モロッコ, レバノン, チュニジア, アンデス共同体諸国 (3カ国: コロンビア, エクアドル, ペルー), カリブ海フォーラム (14カ国: アンティガ・バーミューダ, バハマ, バルバドス, ベリーズ, ドミニカ, ドミニカ共和国, グレナダ, ギニア, ジャマイカ, セントキッツ・ネイビス, セントルシア, セントビンセント・グレナディーン, スリナム, トリニダード・トバゴ), 中央アメリカ (6カ国: パナマ, コスタリカ, ガテマラ, エルサルバドル, ホンジュラス, ニカラグア), チリ, コートジボワール, 南部アフリカ関税同盟・モザンビーク貿易圏 (6カ国: ボツワナ, エスワティニ, レソト, モザンビーク, ナミビア, 南アフリカ), ケニア, ガーナ, カメルーン, フェロー諸島, カナダ, メキシコ, ヨルダン, アルバニア, 東部南部アフリカ (3カ国: モーリシャス, セイシェル, ジンバブエ) [注] ジョージア, 太平洋諸国 (4カ国: フィジー, パプアニューギニア, サモア, ソロモン諸島), パレスティナ, セルビア, メキシコ, カナダ	7,971.6	62.3%
FTA 締結済み・未発効	オーストラリア(1.1%), ニューゼaland(0.2%)	168.7	1.3%
EUのFTA・EPA 継承で交渉中	アルジェリア, ボスニア・ヘルツェゴビナ, グリーンランド, モンテネグロ	58.7	0.5%
交渉中	インド	243.0	1.9%
	米国	2,152.4	16.8%
	CPTPP: 日本(1.8%), カナダ(1.7%), メキシコ(0.3%), ペルー(0.1%), チリ(0.1%), シンガポール(1.3%), ベトナム(0.4%), プルネイ(0%), マレーシア(0.4%), ニューゼaland(0.2%), オーストラリア(1.1%)	953.5	7.5%
	GCC: バーレーン(0.1%), クウェート(0.2%), オマーン(0.1%), カタール(0.4%), サウジアラビア(0.9%), UAE(1.0%)	330.7	2.6%
(参考) コモン・ウェルス 英国除く53カ国)	オーストラリア, ニューゼaland, カナダ, インド, パキスタン, バングラデシュ, スリランカ, マレーシア, シンガポール, ケニア, 南アフリカ, ナイジェリア等	1,199.4	9.4%

(注1) マダガスカル, コモロ, ゼンビアは署名して発効すればUK-東部南部アフリカFTAの対象となる。

(注2) 四捨五入の関係でCPTPPとGCCの国別合計は全体の数字に合致しない。

(出所) ONS, 英国政府の資料を基に欧州三井物産作成

力料金に上乗せされるグリーン課税の凍結等300億ポンド、GDP比1.3%の減税を打ち出す)、EUからの規制の乖離、移民政策、対EU関係、保守党内の亀裂への対応等、政策毎の力点の違いを注視する必要あり、②2024年央に予想される総選挙の行方—保守党政権が続くの

か、それとも労働党政権や労働党とLib Demの連立政権へ政権交代が生じるのか、③ウクライナ危機の行方—国際商品市況の高止まりによる物価高騰の持続、対ウクライナ支援等の負担を背景に、成長戦略における財政支援策等の財源問題が生じる恐れ、④米中対立下での英国の

立ち位置——対米 FTA と対中貿易・投資動向に影響、等のファクターによって左右される。

### シナリオ 1：「比較優位産業のインド太平洋展開で活力を維持」

ポスト・ジョンソンのトラス新首相は、EU からの主権の奪還や規制の乖離、移民抑制を重視する EU 懐疑派で強硬な EU 離脱派だ。しかし、首相就任後は保守党内の穏健派にも配慮したプラクティカルな政権運営がなされ、2024 年央に予想される総選挙においても保守党が勝利を収める。

ウクライナ危機については、年単位のものとなるが、最終的にロシアとウクライナ間の妥協が成立、中長期的には国際商品市況も一定水準への収束を見せ、物価上昇率も安定、景気が回復に向かう結果、成長戦略にも十分資金配分がなされる。

成長戦略遂行に際しての規制緩和や補助金支給については、一定程度 EU との協調を考慮した運営がなされ、それを梃子に国外からの投資を呼び込みながらイノベーションを推進し、ライフサイエンス、クリーンエネルギー、フィンテック等が力強い伸びを示し経済成長の牽引役となる。

一方、移民制度については、ある程度柔軟な運営がなされるが、EU からの低技能労働者の減少が完全に他地域からの増加によってカバーされることはなく、ホスピタリティ産業や飲食業、輸送業等一部の産業には負の影響が生じる。EU 市場を主要ターゲットとしてきた製造業の一部も、リードタイムの長期化やコスト競争力の低下によって伸び悩む。

英国の対 EU 姿勢に呼応し、EU の対英政策もプラグマティックに遂行される。金融規制に

ついては、中長期的には一定の分野で同等性評価が付与され、レベルプレイングフィールドに基づく EU の対抗措置も、一定の範囲にとどまる。

通商政策面では、スムーズな CPTPP 加盟に成功し、インドとの FTA 交渉も順調に妥結、結果として比較優位産業のインド太平洋地域への積極的な事業展開が進む。また、対中関係については、トラス新首相は対中強硬派として知られるが、経済関係についてはプラグマティックに緊張緩和が図られ貿易・投資関係は一定の改善に向かう。一方、対米 FTA については、バイデン政権の方針もあり、交渉のモーメンタムが高まることは当面期待できない。

総合すると、対 EU 関係希薄化の悪影響は、比較優位産業を牽引役に世界の成長センターたるインド太平洋地域への展開をダイナミックに進めることで、英国経済は一定の活力を維持する。

### シナリオ 2：「EU との対立激化と成長戦略の失敗で衰退、連合王国は瓦解」

トラス新首相は、「北アイルランド議定書」を巡る EU との対立において一切妥協することなく、EU との関係は決定的に悪化する。一方、こうした EU への強硬姿勢は Red Wall における保守党支持基盤の維持に繋がり、労働党が今一つ波に乗り切れないこともあり次期総選挙においても保守党が勝利を収め、政権を維持する。

ウクライナ危機は消耗戦が続く中、双方共妥協することなく国際商品市況の高騰とスタグフレーションが長期化する。政府はそれへの対応に追われ、成長戦略における財政支援策等を実施する余力を失う<sup>6)</sup>。特に新首相が消極的で

ある脱炭素化政策の後退が懸念される。

英国は成長戦略遂行に際し、EUとの協調を考慮することなく、一方的に規制緩和等を押し進める。

新移民制度は、英国における、移民を従来ほど歓迎しない雰囲気を背景に、当初想定していた低技能労働者受け入れの抑制に止まらず高技能労働者の受け入れも滞り、人材不足が深刻化する結果、ライフサイエンス、クリーンエネルギー、フィンテック、デジタル等比較優位産業の成長まで阻害されてしまう。

また、北アイルランド問題を巡る対立を背景とした関税引き上げ等報復合戦を背景に製造業のサプライチェーンは大きなダメージを受ける。

こうした対立を背景に当然のことながら英国に対する金融の同等待性評価は付与されない。

通商政策面では、CPTPP加盟交渉は、食の安全、ISDSをめぐる調整に手間取り、想定よりも加盟実現は遅れる。対インドFTAは双方が国内向けのアピールから妥結を優先するあまり内容は主に関税に限定され中身に乏しいものに止まる。対米FTAは、バイデン政権の国内重視の方針や、TPA失効、そして北アイルランド問題への拘りを背景に交渉中断が続く。保守党の対中強硬派に支持されたトラス新首相を中国は警戒しており、対中関係は長期的に緊張と経済関係の悪化が続く。以上の様に、当初期待されたEU域外との貿易関係の深化は達成できない。

総合すると、EU単一市場へのアクセスの悪化に加え、それを相殺するはずだったEU以外とのFTA締結と成長戦略に失敗し、英国経済は長期停滞へ追い込まれる。それは、親EUのスコットランドの独立運動のモーメントの高

まりや、北アイルランド情勢の不安定化を招き、連合王国は瓦解の方向へ近づいていく。

### シナリオ3：「危機をバネにダイナミックな新成長軌道へ」

トラス新首相は保守党内の分断の修復に取り組むことなく自らの支持基盤である右派を重用し続ける結果、政策運営は滞りを見せる。

ウクライナ危機については、シナリオ1同様、年単位のものとなり、政策の停滞と相俟って次期総選挙が想定される2024年央迄には十分な景気回復は期待できない。結果として保守党は敗北、親EUの労働党単独、または同じく親EUのLib-Demとの連立政権が樹立され、Brexit後の様々なEUとの摩擦は緩和に向かい、成長戦略遂行に際しての規制緩和については、EUとの協調が重視され、EUとの信頼関係が修復される。

現野党への政権交代に伴い、移民制度はEUからの低技能労働者の減少分を他地域からの増加によってカバーするよう非常に柔軟な運用がなされ、労働集約型産業における人手不足は解消へ向かう。

通関手続き合理化、円滑化のための投資がソフト・ハード両面で積極的になされ非関税障壁が最小化される結果、Brexitに伴う製造業の競争力低下は非常に限定的となる。

英国の対EU姿勢の変化に呼応し、EUの対英政策は友好的なものへ変化する。欧州市場の分断回避による効率性維持の視点から金融の同等待性評価は幅広い分野で付与され、またレベリングフィールドに基づく対抗措置も、非常に限定的なものに止まる。

通商政策に関しては、現野党への政権交代後も、インド太平洋地域への積極的FTA戦略は

維持される。シナリオ1同様、CPTPP参加とインドとのFTA締結がスムーズに進み、対中については「政経分離」で、比較的良好な経済関係が再構築される。対米FTAも、食品の安全基準や医療分野等の対立点が解消されるとともに、パンデミックからの米国経済の立て直しが迅速に進むことで比較的前期の締結が期待される。

総合すると、EU単一市場へのアクセス悪化の影響の最小化に加え、ライフサイエンス、デジタル、クリーンエネルギー、フィンテック等、英国の比較優位産業のネットワークをインド太平洋地域へ拡大し、同地域の成長力を貪欲に取り込むことで英国経済は飛躍を遂げる。

## おわりに

以上の分析から英国、そして日本企業に3つのインプリケーションが導きだされる。

第一に、英国が成長戦略を成功させるには、北アイルランド問題等を巡り悪化が続くEUとの関係修復が必須である。EUは、英国の貿易、そして対内外直接投資の5割前後を占める唯一無二の存在であり、ウクライナ危機を受けた外交・安全保障面での協力も含め、この関係を蔑ろにして成長戦略の成功はありえない。

第二に、英国のポストBrexitの方向性は、トラス新首相の政策運営、2年後に迫る次期総選挙の結果、ウクライナ危機の行方等の要因に大きく左右され、非常に不確実性が高いということだ。すなわち、企業はこうした要因を注意深くウオッチしながらシナリオの蓋然性の変化

にアジリティをもって対応しなければならない。

第三に、国内需要が必ずしも大きくない英国のBrexit後の方向性は、英国が成長戦略の中心に据えるライフサイエンス、デジタル、クリーンエネルギー、フィンテック等の分野での、世界の成長センター・インド太平洋地域をターゲットとした展開に存する。前述したいわば「守り」と共に、日本企業が深い知見を持つインド太平洋地域において英国の優れたテクノロジー、ビジネスモデルの展開を英国企業と連携して推進するという「攻め」が一体となった事業戦略の構築が必要だ。

## 【注】

- 1) 英国下院は前回の総選挙（2019年12/12）から5年以内に解散せねばならず、解散から25日以内に総選挙を実施する必要がある。すなわち2025年1/24までに次回総選挙は実施されるが、通常英国では総選挙は地方選と同時に5月に実施されることが多い。
- 2) 英国は、2020年1/31午後11時にEUを離脱したが、同時に同年12月末まで、政策決定への不参加を除きEU加盟時と全く同様の権利と義務を持つ「移行期間」入りしていた。
- 3) 金融規制の同等性評価、個人情報保護の十分性認定についての交渉を別建てで実施。個人情報保護は2021年6月に十分性認定が付与されたが、金融規制の同等性評価についてはデリバティブについてのクリアリングハウス（中央精算機関）の同等性が2025年6月末迄（当初の2022年6月末から延長）とアイルランドの証券決済について証券集中保管機関の同等性が2021年6月末迄（既に失効）暫定的に認められたのみ。
- 4) No Deal懸念を背景とした在庫積み増等による貿易の振れの影響を除くため2018年1-3月を基準とした。
- 5) 米国で議会から大統領に対して与えられる通商交渉の一括交渉権限。議会は協定案を修正できず、承認か不承認の判断のみしか下せないため、協定が成立しやすくなる。
- 6) トラス新首相はとりあえずガス・電気料金の現状水準での凍結を検討中といわれるが、実施の期間等にもよるがこうした措置には1000億ポンド（GDP比4.3%）が必要と試算されている。